

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 藤森工業株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 明彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯島 崇夫 管理担当 TEL (03) 3661-4211  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	81,690	6.6	630	△69.7	693	△67.5	296	△73.5
19年3月期	76,606	7.5	2,083	22.6	2,136	17.6	1,118	△68.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	17	15	—	—	1.0	0.9	0.8
19年3月期	64	68	—	—	4.0	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	77,438	28,983	28,983	36.7	1,643	15	
19年3月期	75,726	29,146	29,146	37.9	1,658	39	

(参考) 自己資本 20年3月期 28,424百万円 19年3月期 28,688百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,115	△11,678	5,851	1,750
19年3月期	5,284	△7,656	4,673	4,392

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 10	銭 00	円 20	銭 00	345	30.9
20年3月期	円 10	銭 00	円 20	銭 00	345	116.6
21年3月期(予想)	円 10	銭 00	円 20	銭 00	—	26.6

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	40,255	4.8	815	—	745	—	410	—	23	70
通期	84,650	3.6	2,570	307.6	2,370	241.8	1,300	338.2	75	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 17,312,760株 19年3月期 17,312,760株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 13,791株 19年3月期 13,791株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	62,035	9.3	228	△84.6	251	△84.1	153	△84.1
19年3月期	56,774	6.5	1,489	10.8	1,579	8.3	962	△71.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	8	85	—	—
19年3月期	55	64	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	65,953		25,749		39.0	1,488	51	
19年3月期	64,278		26,361		41.0	1,523	87	

(参考) 自己資本 20年3月期 25,749百万円 19年3月期 26,361百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	30,860	5.7	595	—	605	—	305	—	17	63
通期	64,250	3.6	1,795	684.8	1,745	594.7	950	520.5	54	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需は概ね堅調に推移する中、設備投資・個人消費をはじめとする国内需要は低迷が続きました。更に米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が欧州を巻き込む形で再燃、国際金融市場が混乱したことに伴い、円高、株価下落、原油価格の一層の高騰が進む等、下半期において景況感が悪化する展開となりました。

市場環境では、機能材料関連はフラットパネルディスプレイ等の市場は拡大するも価格競争が激化しており、また、包装・容器関連市場では消費の弱含み傾向等から製品への価格転嫁が容易でない状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの化成品事業では、当社昭和事業所稼働に伴い機能材料部門のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムが大きく受注を拡大したこと及び包装部門の詰替用スタンディングパウチの新規受注等から、売上高は前年同期比で堅調に増加しました。また、建築資材他の事業では、トンネル関連資材の受注が低迷したこと等により売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、原材料の高騰に伴う影響を受けた包装、容器部門では高付加価値製品の販売強化により増益を確保しましたが、機能材料部門においては、昭和事業所新設備の稼働に伴う減価償却費の増大及び増員・訓練実施による労務費の増加に加え、当初の生産合理化計画に遅れが発生したことや情報記録用材の生産高が減少したこと等から前年同期比で大幅な減益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高816億90百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益6億30百万円（前連結会計年度比69.7%減）、経常利益6億93百万円（前連結会計年度比67.5%減）、当期純利益2億96百万円（前連結会計年度比73.5%減）となりました。

#### (化成品事業)

機能材料部門においては、当初大幅な受注増を見込んでいた情報記録用材の売上は上期の市場低迷により前年同期比で減少しましたが、新設の当社昭和事業所における増産設備が稼働したLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムは堅調な需要を背景に大きく売上高を伸ばしました。また、容器部門・産業資材部門では売上高は減少したものの、包装部門では部門を通じて高付加価値製品の販売強化を推進しつつ詰替用スタンディングパウチ等を中心に受注を拡大した結果、化成品事業の売上高は697億43百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

#### (建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、建材関連では集合住宅向け製品を中心に販売は前年度比で微増となりましたが、土木関連においては、防水シート及びトンネル掘削工事関連資材等の受注が伸びず、売上高は119億47百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、日本経済は個人消費の低迷傾向は続くも、新興国向けを中心とした外需の増加と設備投資の緩やかな伸び等に支えられ回復基調は一応維持されるものと予想されますが、一方で北京オリンピック以降のIT関連の需要減退、原油価格の一層の高騰、円高等による企業業績の低下など、景気後退に陥るリスクは少なくありません。当社関連業界においては、薄型テレビ・携帯電話等のデジタル製品市場での一層の競争激化、年度後半を中心としたIT関連の在庫・生産調整など厳しい市場環境が続くものと予想しております。

このような状況の中、当社グループは、機能材料部門において新設の昭和事業所の操業度を高めると共に、全部門での高付加価値製品の販売強化・材料値上り分の製品価格への転嫁など採算性の向上に注力しつつ、増収を図っていきます。顧客重視のマーケティング活動の充実を推進するなど、グループ一丸となって市場の変化に迅速に対応して業績の向上に取り組んでまいります。

損益面では、減価償却費・生産関連人件費など固定費の増加が引続き見込まれますが、機能材料部門での増収及び生産合理化のさらなる推進を図ることによる利益率の回復・増加等により、当連結会計年度比で大幅な増益を確保するものと見込んでおります。

通期（平成21年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高846億50百万円（対前期比3.6%増）、営業利益25億70百万円（対前期比307.6%増）、経常利益23億70百万円（対前期比241.8%増）を見込み、当期純利益は13億円（対前期比338.2%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

前連結会計年度末に比べ総資産は17億11百万円増加して774億38百万円となりました。また、純資産は期末時点での株価低迷によりその他有価証券評価差額金が減少した為に1億62百万円減少し、289億83百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.9%から36.7%となりました。

主な増減は資産の部では、現金及び預金が26億91百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が23億20百万円増加、更に有形固定資産が当社昭和事業所を中心に28億46百万円増加しました。負債の部では、設備関連を中心に未払金が29億96百万円減少する一方、長期借入金が50億41百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より26億41百万円減少して17億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は31億15百万円（前連結会計年度は52億84百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加19億17百万円、法人税等の支払額3億55百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益6億96百万円（前連結会計年度は20億42百万円）に加え、減価償却費57億50百万円（前連結会計年度は35億68百万円）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、116億78百万円（前連結会計年度は76億56百万円の支出）となりました。

これは、当社昭和事業所新設等による建物・機械設備関連の有形固定資産の取得に伴う支出が120億94百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、58億51百万円（前連結会計年度は46億73百万円の収入）となりました。

これは、配当金3億45百万円の支出がありましたが、長期借入金が50億2百万円、短期借入金が12億円それぞれ純増したこと等によるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	36.3	39.2	43.8	37.9	36.7
時価ベースの自己資本比率（%）	36.2	32.0	56.5	30.4	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.3	2.1	2.3	2.5	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.6	48.2	35.5	44.8	13.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 自己資本比率            | 自己資本÷総資産          |
| 時価ベースの自己資本比率      | 株式時価総額÷総資産        |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 営業キャッシュ・フロー÷利払い   |

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成17年3月期から実施している手形債権流動化の効果により、特に、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオが顕著に向上しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

A) 電気・電子関連市場の影響

当社グループにおける化成品の売上においては、包装・容器部門が過半を占めておりますが、高度情報化社会の進展等により、大型テレビ等に使用されるLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムならびにパソコンやゲーム機に使用される電子回路用材の層間絶縁フィルムを中心に、機能材料部門の売上高が大幅に増加しており、当面は同部門への依存度は更に高まっていく見通しであります。従って、これら電気・電子関連材市場における需要動向や製品価格の変動は当社グループの業績により大きな影響を及ぼす可能性があります。

B) 競合状況、価格動向

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状の当社は独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。当社では一層の技術向上や顧客への信頼確保に努めておりますが、競合状況の変化によって、価格やシェアが低下する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C) 原材料の市況

当社グループの販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化、価格転嫁による吸収を超えるような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D) 為替変動

当社グループは製造・販売を海外にて展開している他、海外への外貨建ての販売・海外からの外貨建てによる資材調達を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

E) 設備投資に伴う影響

当社グループでは機能材料部門を始めとして各部門の生産力強化に資する設備投資を実施しており、今後も引続き重要な投資を計画しております。このような設備投資には、市場環境の変化・設備コスト増大・工事遅延等による投資回収期間の長期化、償却費・資金調達費用の負担増大による収支悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

F) 債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材他の事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

G) 事故災害

当社グループの主要な事業拠点においては、火災等の事故や大地震等の自然災害による損害を防止するため、設備の点検・安全装置の施設等の対応を実施しております。しかし、これらの活動にもかかわらず、事故・災害など当社グループならびに関連資材メーカーの生産設備等に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

H) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、藤森工業株式会社(当社)及び子会社8社(うち連結子会社4社、非連結子会社4社)ならびに関連会社1社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

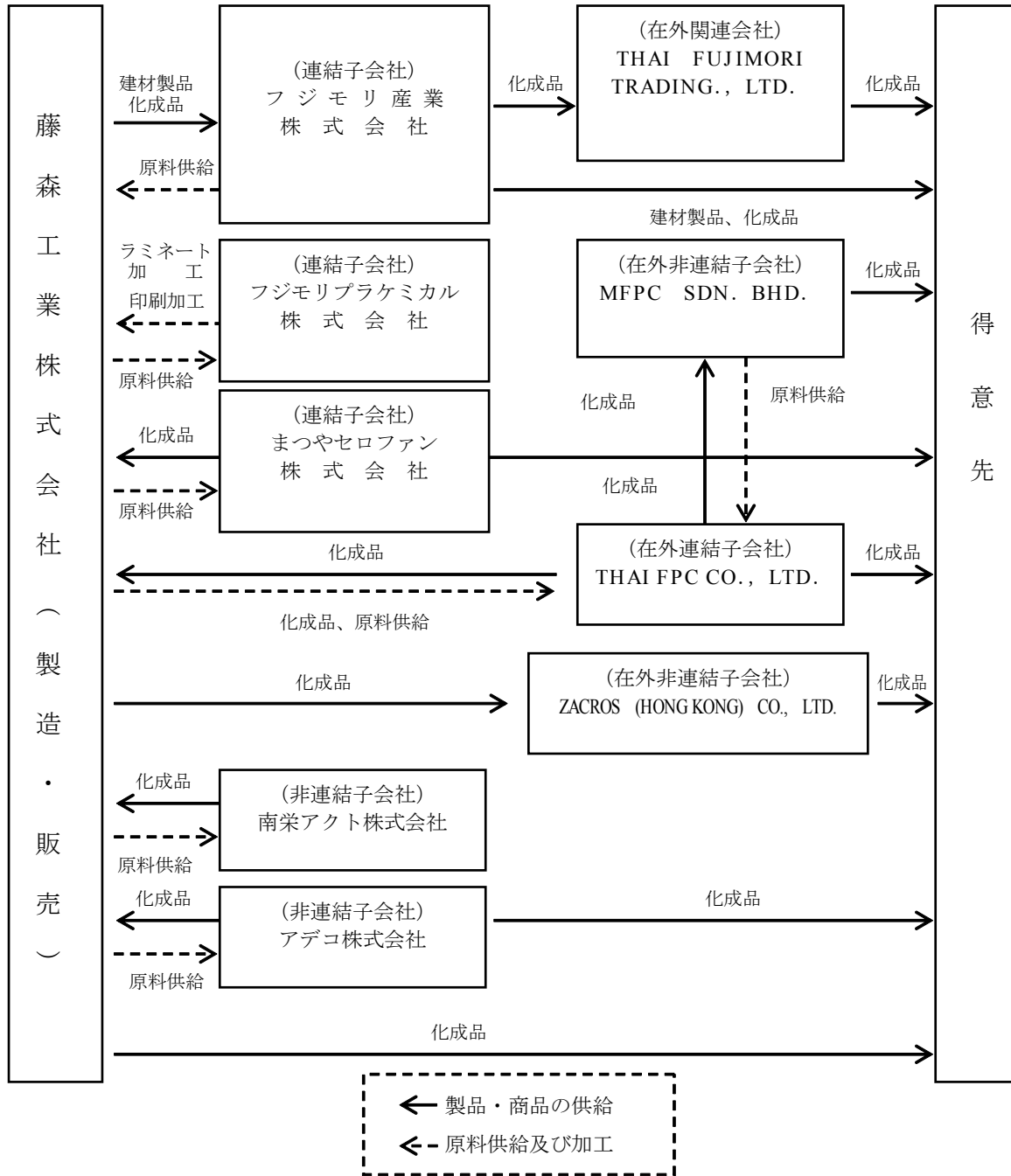
化成品事業は、売上高の85.4%を占めており、当社グループの主要な事業となっております。当該事業における主要製品は、液晶テレビなどLCD(液晶ディスプレイ)の製造工程に用いられるLCD用マスキングフィルム、パソコンやゲーム機などのICに使用される層間絶縁フィルムなどの電子回路用材や剥離紙・剥離フィルム、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル(使い捨て)医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、ミネラルウォーターなど液体容器のプラスチック製折畳容器等が主な製品となっております。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やスラブ材、エアダクトなどの建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名	
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙・剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO., LTD. 南栄アクト株式会社 MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. アデコ株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造 販売 販売 製造・販売 販売
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造・販売 製造・販売

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念としております。

「包む価値」とは、包装の様にもものを包む概念だけでなく、当社の基幹技術である、ラミネート、コーティング加工により多種の素材を積層するあるいは機能性塗料を塗ることで素材が本来保有している機能とは異なった新しい価値を創造していこうとする概念で、社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心、夢といった「価値」を提供したいと願い活動しております。

当社は、創業以来技術開発型企業として、顧客の要求を的確に反映した新製品を提供してまいりました。この企業精神を実践したのが「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」を推進する「三新経営」であります。三新経営は企業成長のエンジンとして推進しているものであり、独自の差別化製品によって「より高い収益体質に変える」持続的な成長を図ることを狙いとしております。

当社グループの関係会社は、生産、販売の重要な役割を担っており、全体の収益向上に大きな貢献をしております。当社グループはこれまでに培ったコーティング・ラミネーティング技術を核として、法令の遵守はもとより社会倫理に則った事業活動を通じて株主、顧客をはじめ広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、売上高経常利益率 6%以上、ROA（総資産経常利益率） 6%以上を中期的な経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では100周年に向けての目指すべき企業像として、「強い企業」「おもしろい企業」及び「やさしい企業」を掲げ、その実現に向け対応しております。

注力分野は従来からの、高度情報化社会の実現を見据えた情報関連分野、高齢化社会に対応したライフサイエンス分野、環境対応社会に適応する環境・エネルギー分野としております。

全社戦略としては顧客満足度の向上を図るため、マーケティング活動の活性化を図りながら顧客ニーズの取り込みを行い「三新経営」を強力に推進していきます。

生産戦略では、当社グループの生産部門が相互に連携をとりながら、生産性の効率化を行う（生産革新活動）に取り組み、受注から生産、出荷までの改善に取り組み、品質向上、コスト削減および納期短縮を推進することで製品差別性を高めていきます。

研究開発では、新製品、新技術の向上を目指し、研究投資への経営資源の配分を強化し、注力分野での新製品上市率を向上させていきます。

これらの各戦略を支える人材育成では、社員教育の充実を行い、各人の「人の価値」を高めていきます。

中期計画の実現においては、100周年までの6年間で3年ごとに2期に分け第1期では 筋肉質体質の企業とすることに邁進し、第2期でさらなる高収益企業の実現を図っていきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業の根幹は「三新経営」の推進にあり、開発テーマ探索が重要課題であります。顧客との連携を高めながら営業部門、マーケティング企画室および研究所が情報を密にし、シーズ・ニーズの取り込みとその具現化を推し進め育成事業の比率向上に注力していく一方、既存製品群については、絶えざる改良を加え、安全かつ使いやすい製品の提供に努めることで、企業価値の向上を図っていきます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	* 2	4,632,029		1,940,737		
2. 受取手形及び売掛金	* 4	23,744,997		26,065,015		
3. たな卸資産		8,067,608		8,422,732		
4. 繰延税金資産		525,553		432,672		
5. その他		1,790,074		1,565,345		
貸倒引当金		△257,279		△27,281		
流動資産合計		38,502,985	50.8	38,399,222	49.6	△103,762
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	* 2	20,650,822		25,491,707		
減価償却累計額		9,457,653	11,193,168	10,762,448	14,729,258	
2. 機械装置及び運搬具		28,366,306		36,809,547		
減価償却累計額		20,184,629	8,181,676	23,574,396	13,235,151	
3. 工具、器具及び備品		3,503,756		3,701,004		
減価償却累計額		2,724,515	779,240	2,971,007	729,996	
4. 土地	* 2		4,920,219		4,946,675	
5. 建設仮勘定			6,299,231		578,469	
有形固定資産合計		31,373,537	41.4	34,219,551	44.2	2,846,013
(2) 無形固定資産		811,665	1.1	680,095	0.9	△131,569
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	* 1, 2	3,810,369		2,932,245		
2. 繰延税金資産		584,726		530,305		
3. その他		997,477		1,033,117		
貸倒引当金		△354,000		△355,837		
投資その他の資産合計		5,038,573	6.7	4,139,831	5.3	△898,741
固定資産合計		37,223,775	49.2	39,039,478	50.4	1,815,702
資産合計		75,726,760	100.0	77,438,700	100.0	1,711,940

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	*2, 4	19,080,693		19,152,484		
2. 短期借入金	*2	3,597,748		4,758,869		
3. 1年以内償還予定社債		—		200,000		
4. 未払金		4,927,667		1,931,330		
5. 未払法人税等		341,154		275,045		
6. 賞与引当金		818,481		816,128		
7. 役員賞与引当金		37,160		34,760		
8. その他		2,970,277		2,089,576		
流動負債合計		31,773,182	42.0	29,258,193	37.8	△2,514,989
II 固定負債						
1. 社債		200,000		—		
2. 長期借入金	*2	9,115,776		14,156,907		
3. 繰延税金負債		1,198,044		778,634		
4. 退職給付引当金		3,474,125		3,454,820		
5. 役員退職引当金		346,314		359,772		
6. その他		473,140		446,702		
固定負債合計		14,807,401	19.5	19,196,838	24.8	4,389,437
負債合計		46,580,584	61.5	48,455,031	62.6	1,874,447

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,723,830	6.3	4,723,830	6.1	—
2. 資本剰余金		5,778,024	7.6	5,778,024	7.5	—
3. 利益剰余金		16,898,431	22.3	16,849,100	21.7	△49,331
4. 自己株式		△10,671	△0.0	△10,671	△0.0	—
株主資本合計		27,389,613	36.2	27,340,282	35.3	△49,331
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,240,363	1.6	797,060	1.0	△443,303
2. 為替換算調整勘定		58,498	0.1	287,410	0.4	228,912
評価・換算差額等合計		1,298,862	1.7	1,084,470	1.4	△214,392
III 少数株主持分		457,700	0.6	558,915	0.7	101,215
純資産合計		29,146,176	38.5	28,983,669	37.4	△162,507
負債純資産合計		75,726,760	100.0	77,438,700	100.0	1,711,940

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			76,606,404	100.0	81,690,882	100.0	5,084,477	
II 売上原価			64,044,810	83.6	70,872,379	86.8	6,827,568	
売上総利益			12,561,593	16.4	10,818,502	13.2	△1,743,091	
III 販売費及び一般管理費	*1,5		10,477,909	13.7	10,187,998	12.4	△289,910	
営業利益			2,083,684	2.7	630,504	0.8	△1,453,180	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,682			11,568			
2. 受取配当金		45,394			64,223			
3. 生命保険金及び配当金		51,070			75,689			
4. 仕入割引		42,146			52,490			
5. 賃貸収入		170,639			187,585			
6. 為替差益		26,118			—			
7. その他		134,897	475,947	0.6	212,367	603,924	0.8	127,976
V 営業外費用								
1. 支払利息		128,754			258,767			
2. 売上割引		43,436			47,428			
3. 賃貸用資産減価償却費		152,335			115,979			
4. 為替差損		—			33,320			
5. その他		98,144	422,671	0.5	85,459	540,956	0.7	118,284
經常利益			2,136,960	2.8	693,472	0.9	△1,443,488	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当戻入益		31,636			28,289			
2. 固定資産売却益	*2	15,710			2,978			
3. 投資有価証券売却益		—			75,108			
4. その他		5,721	53,067	0.1	—	106,377	0.1	53,309

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	* 3	17,193			2,907			
2. 固定資産除却損	* 4	67,995			48,116			
3. 借地権返還損		14,503			—			
4. 投資有価証券評価損		—			3,159			
5. 貸倒引当金繰入額		46,252			49,047			
6. その他		1,497	147,441	0.2	—	103,230	0.1	△44,211
税金等調整前当期純利益			2,042,586	2.7		696,619	0.9	△1,345,967
法人税、住民税及び事業税		934,177			285,690			
法人税等調整額		△51,368	882,809	1.1	44,953	330,643	0.4	△552,165
少数株主利益			40,923	0.1		69,327	0.1	28,403
当期純利益			1,118,853	1.5		296,648	0.4	△822,205

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,723,830	5,778,024	16,155,858	△10,612	26,647,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△172,990		△172,990
剰余金の配当			△172,990		△172,990
役員賞与(注)			△30,301		△30,301
当期純利益			1,118,853		1,118,853
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	742,572	△58	742,513
平成19年3月31日 残高(千円)	4,723,830	5,778,024	16,898,431	△10,671	27,389,613

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,235,872	△3,383	1,232,488	417,560	28,297,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△172,990
剰余金の配当					△172,990
役員賞与(注)					△30,301
当期純利益					1,118,853
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,491	61,882	66,374	40,139	106,513
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,491	61,882	66,374	40,139	849,027
平成19年3月31日 残高(千円)	1,240,363	58,498	1,298,862	457,700	29,146,176

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	4,723,830	5,778,024	16,898,431	△10,671	27,389,613
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△345,979		△345,979
当期純利益			296,648		296,648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△49,330	—	△49,330
平成20年3月31日 残高(千円)	4,723,830	5,778,024	16,849,100	△10,671	27,340,282

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,240,363	58,498	1,298,862	457,700	29,146,176
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△345,979
当期純利益					296,648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△443,303	228,912	△214,391	101,214	△113,176
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△443,303	228,912	△214,391	101,214	△162,507
平成20年3月31日 残高(千円)	797,060	287,410	1,084,470	558,915	28,983,669

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,042,586	696,619	
減価償却費		3,568,138	5,750,960	
受取利息及び受取配当金		△51,076	△75,791	
支払利息		128,754	258,767	
為替差損益(益:△)		△17,061	△1,877	
固定資産除売却損		85,188	51,023	
固定資産売却益		△15,710	△2,978	
投資有価証券売却益		—	△75,108	
投資有価証券評価損		—	3,159	
その他損益(益:△)		10,279	—	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		169,188	△184,860	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		91,514	△19,304	
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		29,845	13,458	
賞与引当金の増減額(減少:△)		10,981	△2,353	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		37,160	△2,400	
売上債権の増減額(増加:△)		△1,770,863	△1,917,736	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△296,325	△299,486	
仕入債務の増減額(減少:△)		2,934,509	87,476	
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△364,366	△218,663	
その他流動負債の増減額 (減少:△)		374,629	△405,096	
その他固定負債の増減額 (減少:△)		△17,982	△26,438	
役員賞与の支払額		△30,301	—	
少数株主に負担させた役員賞与の支 払額		△2,109	—	
小計		6,916,980	3,629,369	△3,287,611
利息及び配当金の受取額		51,076	75,626	
利息の支払額		△118,011	△233,248	
法人税等の支払額		△1,565,840	△355,977	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,284,205	3,115,770	△2,168,435

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		—	50,000	
有形固定資産の取得による支出		△7,788,634	△12,094,072	
有形固定資産の売却による収入		175,601	342,976	
無形固定資産取得による支出		△70,370	△130,381	
投資有価証券の取得による支出		△36,060	△215,944	
投資有価証券の売却による収入		11,316	429,972	
関係会社株式取得による支出		—	△28,420	
短期貸付金の純増減額 (増加：△)		△1,900	1,445	
長期貸付けによる支出		△9,785	△113,359	
長期貸付金の回収による収入		71,698	59,186	
その他の支出		△8,680	20,189	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,656,815	△11,678,406	△4,021,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		750,000	1,200,000	
長期借入れによる収入		5,200,000	7,600,000	
長期借入金の返済による支出		△921,943	△2,597,748	
自己株式の取得による支出		△58	—	
株主配当金の支払額		△345,980	△345,979	
少数株主への配当金の支払額		△8,151	△4,643	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,673,867	5,851,629	1,177,762
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22,099	69,715	47,615
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		2,323,356	△2,641,291	△4,964,648
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,068,672	4,392,029	2,323,356
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*	4,392,029	1,750,737	△2,641,291

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社            国内連結子会社                フジモリ産業株                フジモリブラケミカル株                まつやセロファン株            在外連結子会社                THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社            国内非連結子会社                南栄アクト株                アデコ株            在外非連結子会社                ZACROS USA INC.                MFPC SDN. BHD.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由            非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社            国内連結子会社                フジモリ産業株                フジモリブラケミカル株                まつやセロファン株            在外連結子会社                THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社            国内非連結子会社                南栄アクト株                アデコ株            在外非連結子会社                MFPC SDN. BHD.                ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.            上記のうち、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立されたものであります。            なお、前連結会計年度において在外非連結子会社でありました ZACROS USA INC. は当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除いております。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由            同左</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社            該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            国内非連結子会社                南栄アクト株                アデコ株            在外非連結子会社                ZACROS USA INC.                MFPC SDN. BHD.            在外関連会社                THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由            非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            国内非連結子会社                南栄アクト株                アデコ株            在外非連結子会社                MFPC SDN. BHD.                ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.            在外関連会社                THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由            同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、THAI FPC CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>同左</p>				
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="231 1422 638 1489"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～41年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ              同左</p> <p>③ たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は466,043千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ467,453千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	3～41年				
機械装置及び運搬具	4～17年				

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,160千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益は128,755千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ131,468千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>⑤ 役員退職引当金                      役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ① ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針                      当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法                      振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>⑤ 役員退職引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ① ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>③ ヘッジ方針                      同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の利息						
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>						
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,688,476千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性を考慮して、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は33,391千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は23,737千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性を考慮して、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益」に含まれる「投資有価証券売却益」は、△5,721千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（生産拠点の移転）</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会（当社）において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年3月28日開催の取締役会（当社）において、平成19年4月1日付けにて同事業所を開設する旨決定いたしました。</p> <p>&lt;新事業所の概要&gt;</p> <p>（1）名称：藤森工業株式会社 機能材料事業部 昭和事業所</p> <p>（2）住所：群馬県利根郡昭和村森下</p> <p>（3）開設予定：平成19年4月1日</p> <p>（4）生産品目：電子回路用材、 LCD用マスキングフィルム</p> <p>（5）敷地面積：66,114.82㎡</p> <p>（6）工場棟概要： 構造：鉄骨造 階数：地上2階建 延床面積：26,257.63㎡</p> <p>（7）従業員数：60名（平成19年8月時点で140名を予定）</p> <p>_____</p>	<p>（生産拠点の移転）</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会（当社）において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年3月28日開催の取締役会（当社）において、平成19年4月1日付けにて同事業所を開設する旨決定し、平成19年9月1日付けにて竣工いたしました。</p> <p>（子会社の外部発表について）</p> <p>連結子会社フジモリ産業株式会社（以下同社）は、平成19年12月12日、旧日本道路公団向け高速道路の建設時に使用する同社土木部門の一部製品である高速道路用円筒型枠について、同公団規格のJHS401号試験における報告内容を改ざんした事実が判明した旨公表いたしました。</p> <p>これについて国土交通省及び高速道路三社（東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社）は、「円筒型わくを使用したコンクリート橋に関する技術検討委員会」を開催し、平成20年4月30日付で「安全性への長期的な影響は無いと考えられる」旨の発表を行いました。</p> <p>これに伴い、同社は緊急点検費用及び委員会運営・試験費用の相応の負担を求められることとなりますが、現時点で負担額は確定していないため、当連結会計年度の業績には反映しておりません。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 55,825千円</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 84,246千円</p>
<p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 70,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 24,340</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 292,503</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 689,066</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,075,910千円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 252,600千円 (一年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形及び買掛金 58,273</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 310,873千円</p>	<p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 70,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 8,920</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 277,876</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 689,066</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,045,862千円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 119,000千円 (一年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形及び買掛金 32,923</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 151,923千円</p>
<p>* 3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 2,399千円</p>	<p>* 3 _____</p>
<p>* 4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 240,043千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 606,520</p>	<p>* 4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>* 1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">2,093,650千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,048,900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">353,148</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,160</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,417</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,297</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152,250</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,501,899</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">292,991</td></tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,093,650千円	従業員給料	2,048,900	賞与引当金繰入額	353,148	役員賞与引当金繰入額	37,160	退職給付引当金繰入額	146,417	役員退職引当金繰入額	33,297	貸倒引当金繰入額	152,250	研究開発費	1,501,899	減価償却費	292,991	<p>* 1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">2,121,558千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,006,380</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">324,469</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,760</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157,143</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,688</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,499,816</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">299,449</td></tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,121,558千円	従業員給料	2,006,380	賞与引当金繰入額	324,469	役員賞与引当金繰入額	34,760	退職給付引当金繰入額	157,143	役員退職引当金繰入額	27,688	研究開発費	1,499,816	減価償却費	299,449
荷造・保管・運搬費	2,093,650千円																																		
従業員給料	2,048,900																																		
賞与引当金繰入額	353,148																																		
役員賞与引当金繰入額	37,160																																		
退職給付引当金繰入額	146,417																																		
役員退職引当金繰入額	33,297																																		
貸倒引当金繰入額	152,250																																		
研究開発費	1,501,899																																		
減価償却費	292,991																																		
荷造・保管・運搬費	2,121,558千円																																		
従業員給料	2,006,380																																		
賞与引当金繰入額	324,469																																		
役員賞与引当金繰入額	34,760																																		
退職給付引当金繰入額	157,143																																		
役員退職引当金繰入額	27,688																																		
研究開発費	1,499,816																																		
減価償却費	299,449																																		
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,710千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,710千円	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,909千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,978千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,909千円	工具、器具及び備品	69	計	2,978千円																										
機械装置及び運搬具	15,710千円																																		
機械装置及び運搬具	2,909千円																																		
工具、器具及び備品	69																																		
計	2,978千円																																		
<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17,180千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">17,193千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	17,180千円	工具、器具及び備品	13	計	17,193千円	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,830千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,907千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,830千円	工具、器具及び備品	76	計	2,907千円																						
機械装置及び運搬具	17,180千円																																		
工具、器具及び備品	13																																		
計	17,193千円																																		
機械装置及び運搬具	2,830千円																																		
工具、器具及び備品	76																																		
計	2,907千円																																		
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32,560千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28,629</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,679</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">67,995千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	32,560千円	機械装置及び運搬具	28,629	工具、器具及び備品	6,679	無形固定資産	126	計	67,995千円	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,286千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,076</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,752</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">48,116千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,286千円	機械装置及び運搬具	29,076	工具、器具及び備品	9,752	計	48,116千円																
建物及び構築物	32,560千円																																		
機械装置及び運搬具	28,629																																		
工具、器具及び備品	6,679																																		
無形固定資産	126																																		
計	67,995千円																																		
建物及び構築物	9,286千円																																		
機械装置及び運搬具	29,076																																		
工具、器具及び備品	9,752																																		
計	48,116千円																																		
<p>* 5 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <p style="text-align: right;">1,501,899千円</p>	<p>* 5 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <p style="text-align: right;">1,499,816千円</p>																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式（注）	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

（注） 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,990	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	172,990	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,989	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,989	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	172,989	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定日)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,989	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,632,029千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△240,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392,029千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,632,029千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240,000	現金及び現金同等物	4,392,029千円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,940,737千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,737千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,940,737千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190,000	現金及び現金同等物	1,750,737千円
現金及び預金	4,632,029千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240,000												
現金及び現金同等物	4,392,029千円												
現金及び預金	1,940,737千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190,000												
現金及び現金同等物	1,750,737千円												

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>285,762</td> <td>195,039</td> <td>90,723</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78,322</td> <td>47,029</td> <td>31,293</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,796</td> <td>37,007</td> <td>19,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,881</td> <td>279,075</td> <td>141,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	285,762	195,039	90,723	工具、器具及び備品	78,322	47,029	31,293	無形固定資産	56,796	37,007	19,789	合計	420,881	279,075	141,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123,367</td> <td>74,145</td> <td>49,222</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>85,703</td> <td>38,515</td> <td>47,187</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,321</td> <td>16,909</td> <td>12,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,392</td> <td>129,569</td> <td>108,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	123,367	74,145	49,222	工具、器具及び備品	85,703	38,515	47,187	無形固定資産	29,321	16,909	12,412	合計	238,392	129,569	108,822
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	285,762	195,039	90,723																																						
工具、器具及び備品	78,322	47,029	31,293																																						
無形固定資産	56,796	37,007	19,789																																						
合計	420,881	279,075	141,805																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	123,367	74,145	49,222																																						
工具、器具及び備品	85,703	38,515	47,187																																						
無形固定資産	29,321	16,909	12,412																																						
合計	238,392	129,569	108,822																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,805千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	69,913千円	1年超	71,892	合計	141,805千円	<table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,822千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	43,688千円	1年超	65,134	合計	108,822千円																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	69,913千円																																								
1年超	71,892																																								
合計	141,805千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	43,688千円																																								
1年超	65,134																																								
合計	108,822千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,691</td> </tr> </table>	支払リース料	90,691千円	減価償却費相当額	90,691	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,230</td> </tr> </table>	支払リース料	58,230千円	減価償却費相当額	58,230																																
支払リース料	90,691千円																																								
減価償却費相当額	90,691																																								
支払リース料	58,230千円																																								
減価償却費相当額	58,230																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの）						
（1）株式	1,265,846	3,372,477	2,106,630	1,323,427	2,676,356	1,352,929
（2）債券	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,265,846	3,372,477	2,106,630	1,323,427	2,676,356	1,352,929
（連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの）						
（1）株式	28,764	25,664	△3,100	82,314	65,525	△16,788
（2）債券	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—
小計	28,764	25,664	△3,100	82,314	65,525	△16,788
合計	1,294,611	3,398,141	2,103,530	1,405,741	2,741,881	1,336,140

（注）（前連結会計年度）

原則として時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

（当連結会計年度）

同上

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
11,316	5,721	—	429,972	75,108	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	356,401	106,116

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コスト削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。 また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の利息						

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他の国内連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△5,161,946	△5,271,846
ロ. 年金資産(千円)	1,614,064	1,561,168
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△3,547,881	△3,710,678
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	△17,531	181,377
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	91,287	74,480
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)(千円)	△3,474,125	△3,454,820
ト. 退職給付引当金(ヘ)(千円)	△3,474,125	△3,454,820

(注) (前連結会計年度)

国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

同上

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	304,120	307,196
ロ. 利息費用(千円)	90,372	101,940
ハ. 期待運用収益(千円)	△13,465	△15,701
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	26,250	29,187
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	53,787	16,807
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	461,066	439,429

(注) (前連結会計年度)

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(当連結会計年度)

同上

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5~2.3%	1.5~2.3%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~8年 (各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年~8年 同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年~8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年~8年 同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 330,435千円	賞与引当金 332,204千円
退職給付引当金 1,413,621	退職給付引当金 1,405,766
役員退職引当金 140,752	役員退職引当金 146,390
貸倒引当金 188,799	貸倒引当金 68,569
未払事業税 34,052	未払事業税 29,588
会員権評価損 45,723	会員権評価損 45,823
未実現利益の消去に伴う一時差異 179,475	未実現利益の消去に伴う一時差異 287,538
未払社会保険料 38,413	未払社会保険料 39,769
子会社繰越欠損金 217,960	子会社繰越欠損金 195,886
その他 119,485	その他 92,995
繰延税金資産小計 2,708,719千円	繰延税金資産小計 2,644,533千円
評価性引当額 △537,112	評価性引当額 △591,174
繰延税金資産合計 2,171,606千円	繰延税金資産合計 2,053,359千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △1,369,397千円	固定資産圧縮積立金 △1,303,876千円
その他有価証券評価差額金 △855,926	その他有価証券評価差額金 △538,865
その他 △34,048	その他 △26,274
繰延税金負債合計 △2,259,372千円	繰延税金負債合計 △1,869,016千円
繰延税金負債の純額 87,765千円	繰延税金資産の純額 184,343千円
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産……繰延税金資産 525,553千円	流動資産……繰延税金資産 432,672千円
固定資産……繰延税金資産 584,726	固定資産……繰延税金資産 530,305
固定負債……繰延税金負債 1,198,044	固定負債……繰延税金負債 778,634
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.2
住民税均等割等 1.5	住民税均等割等 5.1
法人税額の特別控除額 △4.6	法人税額の特別控除額 △10.8
評価性引当額の増加 6.5	評価性引当額の増加 7.8
その他 △2.0	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,574,221	13,032,182	76,606,404	—	76,606,404
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	599,468	33,264	632,733	△632,733	—
計	64,173,690	13,065,447	77,239,138	△632,733	76,606,404
営業費用	62,317,773	12,837,177	75,154,951	△632,231	74,522,719
営業利益	1,855,916	228,270	2,084,186	△502	2,083,684
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	60,848,131	6,136,345	66,984,477	8,742,283	75,726,760
減価償却費	3,444,083	126,511	3,570,595	△2,456	3,568,138
資本的支出	11,236,099	40,877	11,276,976	—	11,276,976

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙・剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

## 3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は8,896,176千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方式によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が28,577千円、建築資材他の事業が8,582千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,743,192	11,947,689	81,690,882	—	81,690,882
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	353,792	29,160	382,953	△382,953	—
計	70,096,985	11,976,850	82,073,835	△382,953	81,690,882
営業費用	69,515,441	11,927,159	81,442,600	△382,222	81,060,377
営業利益	581,543	49,691	631,234	△730	630,504
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	66,243,617	5,911,570	72,155,188	5,283,512	77,438,700
減価償却費	5,630,855	123,296	5,754,152	△3,191	5,750,960
資本的支出	8,665,202	44,435	8,709,638	—	8,709,638

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙・剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

## 3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,326,386千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業費用は化成品事業で464,180千円、建築資材他の事業で1,863千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業費用は化成品事業で125,501千円、建築資材他の事業で3,253千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	アデコ株式会社	静岡県 沼津市	10,000	(所有) 直接 100.0	—	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産 の賃貸	152,210	未収入金	22,962

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 固定資産の賃貸料については、当社に発生するコスト等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	アデコ株式会社	静岡県 沼津市	10,000	(所有) 直接 100.0	—	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産 の賃貸	172,083	未収入金	14,539

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 固定資産の賃貸料については、当社に発生するコスト等を勘案し決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,658円 39銭	1株当たり純資産額	1,643円 15銭
1株当たり当期純利益金額	64円 68銭	1株当たり当期純利益金額	17円 15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（千円）	29,146,176	28,983,669
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	457,700	558,915
（うち少数株主持分）	(457,700)	(558,915)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	28,688,476	28,424,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	17,298	17,298
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,118,853	296,648
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,118,853	296,648
期中平均株式数（千株）	17,298	17,298

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第77期 (平成19年3月31日)		第78期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,192,532		340,288		
2. 受取手形	* 2	1,953,166		2,159,053		
3. 売掛金	* 1	16,978,542		19,068,530		
4. 商品		262,718		217,692		
5. 製品		2,252,193		2,427,855		
6. 原材料		1,083,496		1,250,661		
7. 仕掛品		1,667,231		1,660,025		
8. 貯蔵品		54,871		77,892		
9. 前渡金		75,182		8,147		
10. 前払費用		141,025		132,558		
11. 繰延税金資産		380,944		304,164		
12. 未収入金		1,264,285		882,028		
13. その他		531,644		700,908		
貸倒引当金		△242,218		△11,600		
流動資産合計		29,595,617	46.0	29,218,206	44.3	△377,410

区分	注記 番号	第77期 (平成19年3月31日)		第78期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		16,719,991		21,061,363			
減価償却累計額		7,037,387	9,682,604	8,173,236	12,888,126		
2. 構築物		1,051,893		1,342,263			
減価償却累計額		791,281	260,611	869,828	472,434		
3. 機械及び装置		25,027,065		33,192,436			
減価償却累計額		17,685,728	7,341,336	20,947,689	12,244,746		
4. 車両運搬具		235,141		247,466			
減価償却累計額		199,311	35,830	189,978	57,487		
5. 工具、器具及び備品		3,017,347		3,246,417			
減価償却累計額		2,306,849	710,498	2,573,190	673,226		
6. 土地			4,251,714		4,251,714		
7. 建設仮勘定			6,178,032		513,362		
有形固定資産合計			28,460,628	44.3	31,101,100	47.2	2,640,472
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			234		—		
2. 借地権			49		—		
3. ソフトウェア			590,372		528,198		
4. その他			10,899		10,666		
無形固定資産合計			601,556	0.9	538,865	0.8	△62,691
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			3,515,542		2,759,715		
2. 関係会社株式			1,535,931		1,865,851		
3. 従業員長期貸付金			11,540		10,230		
4. 関係会社長期貸付金			214,000		147,300		
5. 破産更生債権等			35,894		8,614		
6. 長期前払費用			148,595		114,376		
7. 保険積立金			48,391		51,671		
8. その他			149,179		148,341		
貸倒引当金			△38,124		△10,844		
投資その他の資産合計			5,620,950	8.8	5,095,256	7.7	△525,693
固定資産合計			34,683,135	54.0	36,735,222	55.7	2,052,086
資産合計			64,278,753	100.0	65,953,429	100.0	1,674,675

区分	注記 番号	第77期 (平成19年3月31日)		第78期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	* 2	250,040		147,520		
2. 買掛金	* 1	14,812,977		14,775,104		
3. 短期借入金		1,000,000		2,200,000		
4. 1年内返済予定長期借入金		2,200,000		2,300,000		
5. 未払金		4,617,725		1,618,766		
6. 未払費用		401,088		398,107		
7. 未払法人税等		84,000		127,000		
8. 未払消費税等		76,169		—		
9. 前受金		67,638		16,338		
10. 預り金		121,318		149,606		
11. 賞与引当金		585,000		590,000		
12. 役員賞与引当金		21,660		19,460		
13. 設備関係支払手形		863,401		95,741		
14. その他		3,869		8,070		
流動負債合計		25,104,888	39.1	22,445,716	34.0	△2,659,172
II 固定負債						
1. 長期借入金		8,800,000		14,100,000		
2. 繰延税金負債		1,124,302		781,484		
3. 退職給付引当金		2,445,189		2,403,307		
4. 役員退職引当金		178,625		198,081		
5. その他		264,290		275,147		
固定負債合計		12,812,407	19.9	17,758,020	27.0	4,945,612
負債合計		37,917,296	59.0	40,203,736	61.0	2,286,440

区分	注記 番号	第77期 (平成19年3月31日)		第78期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,723,830	7.3	4,723,830	7.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,778,024		5,778,024		
資本剰余金合計		5,778,024	9.0	5,778,024	8.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		477,703		477,703		
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		777,062		777,062		
特別償却準備金		49,628		38,297		
固定資産圧縮積立金		1,216,171		1,121,246		
別途積立金		10,810,000		11,310,000		
繰越利益剰余金		1,338,229		751,600		
利益剰余金合計		14,668,796	22.8	14,475,910	21.9	△192,885
4. 自己株式		△10,671	△0.0	△10,671	△0.0	—
株主資本合計		25,159,978	39.1	24,967,093	37.9	△192,885
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,201,478	1.9	782,599	1.1	△418,879
評価・換算差額等合計		1,201,478	1.9	782,599	1.1	△418,879
純資産合計		26,361,457	41.0	25,749,692	39.0	△611,765
負債純資産合計		64,278,753	100.0	65,953,429	100.0	1,674,675

(2) 損益計算書

区分	注記番号	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高						
1. 製品売上高		49,033,942		55,743,731		
2. 商品売上高		7,740,841	56,774,783	6,291,686	62,035,418	100.0
II 売上原価						
1. 期首製品たな卸高		2,391,705		2,252,193		
2. 期首商品たな卸高		226,239		262,718		
3. 当期製品製造原価		38,560,145		46,929,742		
4. 当期製品仕入高		2,734,158		2,729,174		
5. 当期商品仕入高		6,990,418		5,574,236		
合計		50,902,667		57,748,066		
6. 他勘定振替高	*2	126,849		169,471		
7. 期末製品たな卸高		2,252,193		2,427,855		
8. 期末商品たな卸高		262,718	48,260,906	217,692	54,933,047	88.6
売上総利益			8,513,877	7,102,371		11.4
III 販売費及び一般管理費	*3,7		7,024,471	6,873,660		11.0
営業利益			1,489,405	228,711		0.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		8,567		10,138		
2. 受取配当金	*1	73,144		70,904		
3. 仕入割引		31,838		36,363		
4. 為替差益		5,171		—		
5. 生命保険金及び配当金		42,319		74,606		
6. 賃貸収入	*1	218,822		244,043		
7. ロイヤリティ収入		26,947		2,673		
8. その他		65,837	472,649	83,096	521,828	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息		113,528		248,295		
2. 賃貸用資産減価償却費		186,324		146,655		
3. 為替差損		—		36,908		
4. その他		83,182	383,036	67,493	499,353	0.8
経常利益			1,579,018	251,186		0.4
						△1,327,832

区分	注記番号	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		31,636		27,176				
2. 固定資産売却益	* 4	15,710		1,357				
3. 投資有価証券売却益		4,511	51,857	0.1	61,137	89,672	0.1	37,814
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	* 5	66,802		24,983				
2. 固定資産売却損	* 6	17,193		1,872				
3. 借地権返還損		14,503		—				
4. 投資有価証券評価損		—	98,499	0.2	529	27,385	0.0	△71,114
税引前当期純利益			1,532,377	2.7		313,473	0.5	△1,218,903
法人税、住民税及び事業税		609,744			128,765			
法人税等調整額		△39,947	569,796	1.0	31,613	160,379	0.3	△409,417
当期純利益			962,580	1.7		153,093	0.2	△809,486

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		23,237,123	59.8	28,271,930	60.2	5,034,807
II 労務費		5,214,936	13.4	5,674,338	12.0	459,402
III 経費		10,428,050	26.8	13,052,622	27.8	2,624,572
(うち減価償却費)		(2,558,714)	(6.6)	(4,684,070)	(10.0)	(2,125,356)
(うち外注加工費)		(3,758,773)	(9.7)	(3,469,244)	(7.4)	(△289,528)
当期総製造費用		38,880,109	100.0	46,998,892	100.0	8,118,782
期首仕掛品たな卸高		1,422,388		1,667,231		244,842
合計		40,302,498		48,666,123		8,363,624
期末仕掛品たな卸高		1,667,231		1,660,025		△7,205
他勘定振替高	*2	75,121		76,354		1,233
当期製品製造原価		38,560,145		46,929,742		8,369,596

(注)

第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法は、組別総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。	1 同左
*2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 サンプル費用(販売費 及び一般管理費) 44,014 千円 その他 31,107 合計 75,121 千円	*2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有償支給 35,505 千円 その他 40,849 合計 76,354 千円

## (3) 株主資本等変動計算書

第77期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	154,867	92,469	5,752	1,324	9,810,000	3,531,739	△10,612	24,565,097
事業年度中の変動額											
土地圧縮積立金の積立て(注)				622,195					△622,195		—
特別償却準備金の積立て					22,999				△22,999		—
特別償却準備金の取崩し(注)					△31,043				31,043		—
特別償却準備金の取崩し					△34,796				34,796		—
固定資産圧縮積立金の積立て(注)						1,457,494			△1,457,494		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△136,169			136,169		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△110,906			110,906		—
保険差益圧縮積立金の取崩し(注)							△1,324		1,324		—
別途積立金の積立て(注)								1,000,000	△1,000,000		—
剰余金の配当(注)									△172,990		△172,990
剰余金の配当									△172,990		△172,990
役員賞与(注)									△21,660		△21,660
当期純利益									962,580		962,580
自己株式の取得										△58	△58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	622,195	△42,840	1,210,418	△1,324	1,000,000	△2,193,509	△58	594,881
平成19年3月31日 残高(千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	49,628	1,216,171	—	10,810,000	1,338,229	△10,671	25,159,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,187,095	1,187,095	25,752,192
事業年度中の変動額			
土地圧縮積立金の積立て(注)			—
特別償却準備金の積立て			—
特別償却準備金の取崩し(注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の積立て(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
保険差益圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△172,990
剰余金の配当			△172,990
役員賞与(注)			△21,660
当期純利益			962,580
自己株式の取得			△58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,383	14,383	14,383
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,383	14,383	609,264
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,201,478	1,201,478	26,361,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第78期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	49,628	1,216,171	10,810,000	1,338,229	△10,671	25,159,978
事業年度中の 変動額										
特別償却準備金の 積立て					22,606			△22,606		—
特別償却準備金の 取崩し					△33,937			33,937		—
固定資産圧縮 積立金の取崩し						△94,924		94,924		—
別途積立金の 積立て							500,000	△500,000		—
剰余金の配当								△345,979		△345,979
当期純利益								153,093		153,093
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）										
事業年度中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	△11,331	△94,924	500,000	△586,629	—	△192,885
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	38,297	1,121,246	11,310,000	751,600	△10,671	24,967,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,201,478	1,201,478	26,361,457
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立て			—
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△345,979
当期純利益			153,093
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△418,879	△418,879	△418,879
事業年度中の変動額合計 (千円)	△418,879	△418,879	△611,765
平成20年3月31日 残高 (千円)	782,599	782,599	25,749,692

重要な会計方針

項目	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法 製品……同上 原材料……同上 仕掛品……同上 貯蔵品……同上	商品……同左 製品……同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 3～41年 機械及び装置 4～17年	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は456,744千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ458,370千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。 これにより営業利益は107,320千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ114,186千円減少しております。

項目	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,660千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の精神に則り、資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第77期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第78期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,361,457千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は23,689千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「特許権」及び「借地権」は、金額的重要性を考慮して、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「特許権」及び「借地権」はそれぞれ176千円及び49千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>当該概要は連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>	<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年3月28日開催の取締役会において、平成19年4月1日付けにて同事業所を開設する旨決定し、平成19年9月1日付けにて竣工いたしました。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第77期 (平成19年3月31日)	第78期 (平成20年3月31日)												
<p>* 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,309,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,610,702</td> </tr> </table> <p>* 2 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">117,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,644</td> </tr> </table>	売掛金	1,309,908千円	買掛金	1,610,702	受取手形	117,303千円	支払手形	48,644	<p>* 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">909,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,674,869</td> </tr> </table> <p>* 2 _____</p>	売掛金	909,541千円	買掛金	1,674,869
売掛金	1,309,908千円												
買掛金	1,610,702												
受取手形	117,303千円												
支払手形	48,644												
売掛金	909,541千円												
買掛金	1,674,869												

## (損益計算書関係)

第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">213,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32,346</td> </tr> </table>	関係会社よりの貸貸収入	213,447千円	関係会社よりの受取配当金	32,346	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">242,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,428</td> </tr> </table>	関係会社よりの貸貸収入	242,543千円	関係会社よりの受取配当金	21,428																																						
関係会社よりの貸貸収入	213,447千円																																														
関係会社よりの受取配当金	32,346																																														
関係会社よりの貸貸収入	242,543千円																																														
関係会社よりの受取配当金	21,428																																														
<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">126,849千円</td> </tr> </table>	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	126,849千円	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">169,471千円</td> </tr> </table>	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	169,471千円																																										
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	126,849千円																																														
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	169,471千円																																														
<p>* 3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,432,889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,276,249</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">181,841</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197,245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,660</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">325,283</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,727</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">382,617</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,397</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,457,577</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">180,845</td></tr> </table>	荷造・保管・運搬費	1,432,889千円	従業員給料	1,276,249	従業員賞与	181,841	賞与引当金繰入額	197,245	役員賞与引当金繰入額	21,660	福利厚生費	325,283	貸倒引当金繰入額	36,727	旅費交通費	382,617	退職給付引当金繰入額	105,105	役員退職引当金繰入額	19,397	研究開発費	1,457,577	減価償却費	180,845	<p>* 3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,465,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,201,503</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">187,908</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183,986</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,460</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">393,724</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">362,709</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,293</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,456</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,452,307</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">197,989</td></tr> </table>	荷造・保管・運搬費	1,465,510千円	従業員給料	1,201,503	従業員賞与	187,908	賞与引当金繰入額	183,986	役員賞与引当金繰入額	19,460	福利厚生費	393,724	旅費交通費	362,709	退職給付引当金繰入額	105,293	役員退職引当金繰入額	19,456	研究開発費	1,452,307	減価償却費	197,989
荷造・保管・運搬費	1,432,889千円																																														
従業員給料	1,276,249																																														
従業員賞与	181,841																																														
賞与引当金繰入額	197,245																																														
役員賞与引当金繰入額	21,660																																														
福利厚生費	325,283																																														
貸倒引当金繰入額	36,727																																														
旅費交通費	382,617																																														
退職給付引当金繰入額	105,105																																														
役員退職引当金繰入額	19,397																																														
研究開発費	1,457,577																																														
減価償却費	180,845																																														
荷造・保管・運搬費	1,465,510千円																																														
従業員給料	1,201,503																																														
従業員賞与	187,908																																														
賞与引当金繰入額	183,986																																														
役員賞与引当金繰入額	19,460																																														
福利厚生費	393,724																																														
旅費交通費	362,709																																														
退職給付引当金繰入額	105,293																																														
役員退職引当金繰入額	19,456																																														
研究開発費	1,452,307																																														
減価償却費	197,989																																														
<p>* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,710千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	15,710千円	<p>* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,061千円	車両運搬具	296	計	1,357千円																																						
機械及び装置	15,710千円																																														
機械及び装置	1,061千円																																														
車両運搬具	296																																														
計	1,357千円																																														
<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">32,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,728</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,079</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">66,802千円</td> </tr> </table>	建物	32,560千円	機械及び装置	27,728	車両運搬具	433	工具、器具及び備品	6,079	計	66,802千円	<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17,172</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,821</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,983千円</td> </tr> </table>	建物	130千円	構築物	178	機械及び装置	17,172	車両運搬具	679	工具、器具及び備品	6,821	計	24,983千円																								
建物	32,560千円																																														
機械及び装置	27,728																																														
車両運搬具	433																																														
工具、器具及び備品	6,079																																														
計	66,802千円																																														
建物	130千円																																														
構築物	178																																														
機械及び装置	17,172																																														
車両運搬具	679																																														
工具、器具及び備品	6,821																																														
計	24,983千円																																														
<p>* 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,193千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	17,180千円	工具、器具及び備品	13	計	17,193千円	<p>* 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	486千円	車両運搬具	1,385	計	1,872千円																																		
機械及び装置	17,180千円																																														
工具、器具及び備品	13																																														
計	17,193千円																																														
機械及び装置	486千円																																														
車両運搬具	1,385																																														
計	1,872千円																																														
<p>* 7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,457,577千円</td> </tr> </table>		1,457,577千円	<p>* 7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,452,307千円</td> </tr> </table>		1,452,307千円																																										
	1,457,577千円																																														
	1,452,307千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第77期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第78期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

（リース取引関係）

第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,227</td> <td style="text-align: right;">15,111</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,227</td> <td style="text-align: right;">15,111</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,115千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,807千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,807</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	26,227	15,111	11,115	合計	26,227	15,111	11,115	1年以内	11,115千円	1年超	—	合計	11,115千円	支払リース料	14,807千円		減価償却費相当額	14,807		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,867千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,867</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	支払リース料	3,867千円		減価償却費相当額	3,867	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
機械及び装置	26,227	15,111	11,115																												
合計	26,227	15,111	11,115																												
1年以内	11,115千円																														
1年超	—																														
合計	11,115千円																														
支払リース料	14,807千円																														
減価償却費相当額	14,807																														
支払リース料	3,867千円																														
減価償却費相当額	3,867																														

（有価証券関係）

<p>第77期 （平成19年3月31日）</p>	<p>第78期 （平成20年3月31日）</p>
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>同左</p>

（税効果会計関係）

第77期 (平成19年3月31日)	第78期 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 238,036千円	賞与引当金 240,071千円
退職給付引当金 994,947	退職給付引当金 977,905
貸倒引当金 88,233	役員退職引当金 80,599
役員退職引当金 72,682	その他 99,806
その他 117,546	繰延税金資産小計 1,398,382千円
繰延税金資産小計 1,511,446千円	評価性引当額 △20,451
評価性引当額 △29,004	繰延税金資産合計 1,377,930千円
繰延税金資産合計 1,482,442千円	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金等 △1,328,621千円
固定資産圧縮積立金等 △1,401,518千円	その他有価証券評価差額金 △526,629
その他有価証券評価差額金 △824,281	繰延税金負債合計 △1,855,250千円
繰延税金負債合計 △2,225,800千円	繰延税金負債の純額 477,319千円
繰延税金負債の純額 743,358千円	
当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産……繰延税金資産 380,944千円	流動資産……繰延税金資産 304,164千円
固定負債……繰延税金負債 1,124,302	固定負債……繰延税金負債 781,484
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.6
住民税均等割等 1.8	住民税均等割等 9.6
法人税額の特別控除額 △6.1	法人税額の特別控除額 △5.1
その他 0.2	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%

（1株当たり情報）

第77期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		第78期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,523円87銭	1株当たり純資産額	1,488円51銭
1株当たり当期純利益金額	55円64銭	1株当たり当期純利益金額	8円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第77期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第78期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	962,580	153,093
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	962,580	153,093
期中平均株式数（千株）	17,298	17,298

（重要な後発事象）

第77期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

第78期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 布山 英士 （現 執行役員ライフサイエンス事業部長）

取締役 吉野 彰志郎 （現 執行役員経理部長）

##### ・新任監査役候補

監査役 井口 一二三 （現 執行役員食品包装事業部長）

（注）常勤、非常勤は現在決まっておりますが、決定次第速やかに開示いたします。

##### ・退任予定監査役

（非常勤）監査役 兼岡 継雄 （技術顧問に就任予定）

#### ③ 就任予定日

平成20年6月25日

### (2) その他

該当事項はありません。